

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月14日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 新治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 甲斐 祥哲 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	616	△25.1	24	30.8	25	35.4	2	△84.0
2020年3月期第1四半期	823	0.0	18	△3.2	18	12.1	12	△84.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	2.78	—
2020年3月期第1四半期	17.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,901	1,379	72.6
2020年3月期	1,909	1,384	72.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,379百万円 2020年3月期 1,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△17.7	40	△24.0	40	△24.1	20	△1.1	27.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日発表の「2021年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	822,200株	2020年3月期	822,200株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	101,354株	2020年3月期	101,354株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	720,846株	2020年3月期1Q	720,846株
------------	----------	------------	----------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1、当四半期決算に関する定性的な情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に経済活動が停滞し、企業収益の減少や雇用情勢の悪化による消費マインドの低下など、先行き不透明な経営環境が続いております。こうした状況下、当社におきましては、有事における皆様のインフラを支える企業としての使命を果たすべく、燃料油や各種サービスの安定供給に努めて参りました。

環境変化に対応するため、引き続き経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや状況に応じた運営方針による営業活動や財務体質の維持・改善を推進すると共に、業績不振店舗の立て直しを軸に、皆様や従業員の安全と安心を優先に衛生管理の徹底や店内におけるソーシャルディスタンスの確保、営業時間の見直しや販促方法の変更などを実施して参りました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は6億16百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益は24百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益は25百万円（前年同期比35.4%増）、四半期純利益は2百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油業界におきましては、新型コロナウイルス感染症問題による国際需要の低下と石油産油国の利害関係による国際情勢の影響を受け、2020年2月から4月にかけて原油価格は暴落し、その後は緩やかな回復傾向が続いております。国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格は比較的安定した状況で推移しましたが、ハイブリッドをはじめとする低燃費車の普及や電気自動車の開発から国内石油製品は構造的な需要減少傾向にあり、先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当社サービスステーション事業部に関しましては、新型コロナウイルス感染症問題による需要減少を受け、収益改善施策として、販売数量と適正口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。燃料油販売面では適正口銭（マージン）確保は市場動向から好調に推移しましたが、前年同期と比べ、燃料油原価が未だ著しく低下している状況から販売価格は低下いたしました。それに加え、販売数量に関しても緊急事態宣言下における不要不急の外出自粛による法人・個人客の減少、その後も各企業の勤務形態再編により法人顧客の使用数量の減少が続いており、売上高の確保は厳しい状況が続いております。

油外販売面に関しましては、人材育成を進め、引き続き燃料需要減少の影響の少ない「洗車」「钣金・リペア」、天候の影響に左右されない「車検」、若年層の車離れや多様化するニーズに対応するための「レンタカー」を柱に積極的な取り組みを行い、好調に推移しております。そして燃料油需要の低下から洗車・車検・タイヤ・中古車販売等の新規顧客獲得の為、各種サービスの顧客紹介サイト（ウェブ媒体）の契約・登録を進めております。

これらの結果、サービスステーション事業部に関しまして前年同期に比べ、減収増益となりました。

石油商事事業部につきましては、既述と同様に燃料油原価の低下と法人顧客の稼働低下による販売数量の減少により、前年同期と比べ売上高の減少はございましたが、新規顧客開拓と法人既存顧客の流出を防ぐ事を念頭に、お客様へのより一層のサービス向上に努め、新規顧客開拓、販売数量の確保、適正口銭（マージン）の獲得に努めて参りました。販売数量の確保は状況下から困難となりましたが、医療機関の燃料油入札案件の獲得、市場動向から適正口銭（マージン）の確保は進み、物販部門のゴムネット販売の好調も重なり、前年同期と比べ、営業利益は増加いたしました。

しかしながら取引先1社についてコロナ禍により資金繰りに支障を来し、受取手形及び売掛金6百万円の回収が困難になった事から特別損失として計上させて頂いております。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高3億95百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益27百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場並びに国内消費動向が厳しさを増す中、新型コロナウイルス感染症問題の影響による各自転車メーカーの海外工場の生産ラインの稼働低下により、需要のある電動自転車並びにスポーツバイクの在庫確保が困難となりました。また緊急事態宣言下における不要不急の外出自粛による需要減少と感染拡大から入店している商業施設の方針により営業自粛もしくは短縮営業

をせざるを得ない状況も重なり、4月及び5月の営業活動に大きな影響を受けました。

緊急事態宣言解除後の6月営業活動に関しましては、ソーシャルディスタンスの概念で通勤・通学を中心とする公共交通を利用したくないニーズと政府による国民1人あたり10万円支給の効果が重なり、大きな自転車購入需要が発生いたしました。

このような状況下、「コギー」といたしましては戦略商材の確保と地域需要を意識したコンセプトの確立、そして安全面を重視した営業活動継続に努め、地域の皆様の自転車トラブルや自転車需要に対応して参りました。

また今後の施策として、顧客導線の向上をテーマにホームページのリニューアル、在庫保管用の倉庫機能の充実、売れ筋の子供用自転車のプライベートカラー展開契約、一部店舗の自転車配達業務の開始準備に着手しております。

これらの結果、6月の業績好転と4月及び5月の営業自粛期間の営業固定費・人件費を特別損失計上させて頂いた結果、専門店事業部におきましては、売上高1億80百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益4百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては現在では実質的な満室稼働となり、堅調に推移している状況です。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高40百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益24百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、19億1百万円（前事業年度末比8百万円減）、純資産は13億79百万円（前事業年度末比5百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は6億66百万円（前事業年度末比4百万円減）、固定資産は12億34百万円（前事業年度末比3百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現預金の59百万円の増加、受取手形及び売掛金の56百万円の減少、商品17百万円の減少、前渡金11百万円の増加と建物の3百万円の減少によるものであります。

負債につきましては5億21百万円（前事業年度末比2百万円減）となりました。流動負債は2億15百万円（前事業年度末比1百万円減）、固定負債は3億5百万円（前事業年度末比1百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、預り金20百万円減少、未払金15百万円の増加、長期未払金1百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益2百万円を計上したことにより13億79百万円（前事業年度末比5百万円減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合理的な業績予想の算定が困難であったことから未定としておりましたが、緊急事態宣言の解除を受け、現時点で入手可能な情報に基づき算定し、公表することといたしました。詳細につきましては、本日発表の「2021年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,166	295,274
受取手形及び売掛金	249,290	192,577
商品	164,580	146,944
その他	20,462	31,525
流動資産合計	670,500	666,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	200,181	196,300
土地	873,228	873,228
その他（純額）	17,046	17,363
有形固定資産合計	1,090,456	1,086,892
無形固定資産	1,298	1,219
投資その他の資産		
差入保証金	104,733	107,405
その他	76,275	79,039
貸倒引当金	△33,860	△39,604
投資その他の資産合計	147,148	146,839
固定資産合計	1,238,904	1,234,952
資産合計	1,909,404	1,901,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,877	111,078
未払法人税等	8,737	2,184
修繕引当金	3,810	—
その他	96,184	102,430
流動負債合計	217,609	215,693
固定負債		
長期預り保証金	66,379	66,824
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	45,157	43,703
固定負債合計	306,985	305,976
負債合計	524,594	521,670

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	737,624	732,418
自己株式	△88,655	△88,655
株主資本合計	1,015,408	1,010,202
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,384,809	1,379,603
負債純資産合計	1,909,404	1,901,274

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	823,062	616,339
売上原価	600,130	408,595
売上総利益	222,932	207,744
販売費及び一般管理費	204,437	183,544
営業利益	18,495	24,199
営業外収益		
受取利息	—	7
受取配当金	133	133
仕入割引	297	—
受取補助金	—	420
その他	423	572
営業外収益合計	854	1,133
営業外費用		
支払利息	2	6
事故復旧損失	630	—
その他	7	0
営業外費用合計	640	6
経常利益	18,708	25,326
特別損失		
固定資産除却損	499	—
貸倒引当金繰入額	—	6,044
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	11,760
特別損失合計	499	17,804
税引前四半期純利益	18,208	7,521
法人税、住民税及び事業税	2,211	2,211
法人税等調整額	3,490	3,307
法人税等合計	5,702	5,519
四半期純利益	12,506	2,002

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,222	202,097	39,742	823,062	—	823,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	581,222	202,097	39,742	823,062	—	823,062
セグメント利益	17,730	6,948	23,085	47,764	△29,269	18,495

(注) 1 セグメント利益の調整額△29,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,269千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	395,353	180,394	40,592	616,339	—	616,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	395,353	180,394	40,592	616,339	—	616,339
セグメント利益	27,843	4,572	24,797	57,213	△33,013	24,199

(注) 1 セグメント利益の調整額 △33,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 △33,013千円であ
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。